

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	329,934	350,819	113,674	135,105	438,255
経常利益(百万円)	4,629	9,284	3,254	6,380	6,103
四半期(当期)純利益(百万円)	3,181	4,652	2,910	4,887	3,165
純資産額(百万円)	-	-	49,716	53,893	49,683
総資産額(百万円)	-	-	196,760	194,454	179,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,277.65	1,385.00	1,276.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.75	119.56	74.79	125.59	81.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.3	27.7	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,291	18,078	-	-	16,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,948	1,084	-	-	3,400
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,077	18,266	-	-	9,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	20,809	19,367	20,639
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	4,616 (1,432)	4,397 (1,792)	4,539 (1,466)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計(会計)期間及び第47期第3四半期連結累計(会計)期間、第47期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,397（1,792）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,347（1,776）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．出向者2名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	48,929	163.5
ムービー	1,164	87.0
上記以外の映像商品	10,657	115.3
映像商品計	60,751	150.0
コンボステレオ	260	80.3
音響小物	2,043	98.2
上記以外の音響商品	2,608	79.4
音響商品計	4,912	86.3
エアコン	6,161	148.2
ファンヒーター	1,459	103.5
上記以外の季節商品	3,744	90.9
季節商品計	11,365	117.3
パソコン	15,692	92.9
電話・FAX	5,720	96.1
上記以外の新家電商品	1,060	79.1
新家電商品計	22,473	92.9
全自動洗濯機	4,035	90.7
掃除機	2,112	99.1
上記以外の家事商品	1,306	92.5
家事商品計	7,454	93.3
冷蔵庫	7,202	113.5
ジャー・ポット	2,445	103.1
上記以外の調理器具	3,289	95.3
調理器具計	12,937	106.3
理美容品	1,257	103.7
健康器具	2,966	84.6
上記以外のおしゃれ・健康器具	729	100.6
おしゃれ・健康器具計	4,952	91.0
最寄品・その他家電製品	8,572	135.0
その他手数料等	1,159	105.0
最寄品・その他家電品計	9,732	130.6
家電品販売業部門計	134,581	118.9
会場の運営及び飲食業部門計	124	76.8
旅行代理業部門計	23	155.5
保険代理業部門計	0	100.9
不動産賃貸業部門計	372	106.4
広告代理業部門計	1	125.5
合計	135,105	118.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	46,415	175.0
ムービー	1,207	147.1
上記以外の映像商品	10,958	136.9
映像商品計	58,582	165.8
コンボステレオ	270	88.4
音響小物	2,518	96.2
上記以外の音響商品	2,651	80.9
音響商品計	5,440	87.7
エアコン	4,789	260.8
ファンヒーター	1,721	108.1
上記以外の季節商品	3,367	84.1
季節商品計	9,879	132.9
パソコン	18,549	114.3
電話・FAX	5,488	100.5
上記以外の新家電商品	1,019	71.3
新家電商品計	25,057	108.4
全自動洗濯機	3,625	100.0
掃除機	1,873	117.5
上記以外の家事商品	972	97.3
家事商品計	6,471	104.1
冷蔵庫	6,744	128.4
ジャー・ポット	2,135	113.5
上記以外の調理器具	2,697	97.9
調理器具計	11,578	117.1
理美容品	1,166	121.7
健康器具	2,551	90.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	603	106.1
おしゃれ・健康器具計	4,321	99.6
最寄品・その他	3,092	67.3
家電品販売業部門計	124,423	128.1
会場の運営及び飲食業部門計	119	91.7
合計	124,543	128.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により企業業績や景気に回復の兆しが見られるものの、長引く円高傾向や雇用情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度が平成23年3月末まで延長されるとともにポイント付与額の変更等もあり、対象商品である薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫は引き続き好調に推移しました。特に10月11月は駆け込み需要を受けて大幅に伸ばいたしました。

このような環境下、当社グループは、経営基盤である「強い人材」、「強い商品」、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」の充実を図り「地域一番店の集合体・コジマ」を構築し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の意思疎通の強化・キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。また、前期に取り組みしました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいりました。さらに、大型店舗の標準化が進み、店舗オペレーションの統一化を目的として本社機能も強化してまいります。

営業面では、エコポイント対象品目に加え、お客様の関心の高い省エネ商品の拡売並び集客強化のために小物商品の充実にも努めました。さらに、接客力の強化のため各ディビジョンに女性販売員リーダーの配置や商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。顧客接点強化のためダイレクトメールの増強やネット通販サイトの更新をいたしました。また、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては栃木県さくら市のNEWさくら店を開設し、また、栃木県矢板市の矢板店など3店舗を閉鎖したことから、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は213店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,351億5百万円（前年同四半期比18.9%増）、経常利益は63億80百万円（前年同四半期比96.0%増）、四半期純利益は48億87百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比して240億85百万円増加し、1,944億54百万円となりました。その内訳は、流動資産が247億96百万円増加して1,154億93百万円に、固定資産については7億11百万円減少して789億60百万円となりました。

流動資産の増加は、商品が187億12百万円、受取手形及び売掛金が41億97百万円、その他流動資産が18億78百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。一方、固定資産の減少は、有形固定資産が6億12百万円、投資その他の資産が1億37百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、第2四半期連結会計期間末に比して194億85百万円増加し、1,405億61百万円となりました。その内訳は、流動負債が224億85百万円増加して1,186億80百万円に、固定負債については30億円減少して218億80百万円となりました。

流動負債の増加は、買掛金が222億93百万円増加したことなどによるものであります。一方、固定負債の減少は、長期借入金で28億17百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、第2四半期連結会計期間末に比して、46億円増加して、538億93百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、長期借入金や短期借入金の返済による支出、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出が生じたものの、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加が生じたことにより、第2四半期連結会計期間末に比べ7百万円増加し、193億67百万円（前年同四半期は208億9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は180億78百万円（前年同四半期は72億91百万円）となりました。

これはたな卸資産の増加が187億19百万円生じたものの、税金等調整前四半期純利益を63億74百万円計上し、仕入債務の増加が222億93百万円生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億84百万円（前年同四半期は19億48百万円）となりました。

これは新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が5億49百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は182億66百万円（前年同四半期は10億77百万円）となりました。

これは短期借入金の減少額が33億円、長期借入金の返済による支出が47億61百万円、それぞれ生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,903,800	389,038	-
単元未満株式	普通株式 8,416	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	838	798	645	566	515	460	425	549	548
最低(円)	765	602	511	483	395	403	360	371	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,367	20,639
受取手形及び売掛金	² 19,708	² 22,772
商品	² 66,964	² 49,818
貯蔵品	401	379
繰延税金資産	2,046	2,046
その他	7,176	5,217
貸倒引当金	172	190
流動資産合計	115,493	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 32,284	² 32,258
土地	² 10,534	² 10,754
その他(純額)	1,939	1,835
有形固定資産合計	¹ 44,758	¹ 44,848
無形固定資産		
その他	2,593	2,418
無形固定資産合計	2,593	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	² 695	² 791
差入保証金	² 26,819	² 26,568
繰延税金資産	628	639
その他	3,485	3,895
貸倒引当金	20	0
投資その他の資産合計	31,608	31,894
固定資産合計	78,960	79,162
資産合計	194,454	179,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,787	26,457
短期借入金	^{2, 3} 33,400	^{2, 3} 35,527
1年内返済予定の長期借入金	² 14,920	² 19,751
未払法人税等	1,690	429
資産除去債務	100	-
その他	17,782	19,302
流動負債合計	118,680	101,468
固定負債		
長期借入金	² 11,346	² 22,002
ポイント引当金	2,613	3,114
退職給付引当金	34	34
役員退職慰労引当金	272	259
資産除去債務	4,771	-
その他	2,840	3,284
固定負債合計	21,880	28,695
負債合計	140,561	130,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	14,124	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	53,980	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	86	33
純資産合計	53,893	49,683
負債純資産合計	194,454	179,846

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	329,934	350,819
売上原価	258,691	276,568
売上総利益	71,242	74,250
販売費及び一般管理費	66,553	64,936
営業利益	4,688	9,314
営業外収益		
受取利息	122	130
受取配当金	3	4
販促協賛金	998	1,286
その他	194	245
営業外収益合計	1,318	1,666
営業外費用		
支払利息	1,155	1,076
支払手数料	-	557
その他	221	62
営業外費用合計	1,377	1,696
経常利益	4,629	9,284
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	20	0
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	28	72
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	22
固定資産売却損	99	32
固定資産除却損	148	87
減損損失	1,017	282
賃貸借契約解約損	70	4
リース解約損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
特別損失合計	1,336	3,115
税金等調整前四半期純利益	3,321	6,240
法人税等	139	1,588
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,652
四半期純利益	3,181	4,652

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	113,674	135,105
売上原価	88,829	105,829
売上総利益	24,845	29,275
販売費及び一般管理費	21,656	23,070
営業利益	3,189	6,204
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	0	-
販促協賛金	515	577
その他	70	80
営業外収益合計	627	702
営業外費用		
支払利息	424	322
支払手数料	-	189
その他	137	14
営業外費用合計	561	526
経常利益	3,254	6,380
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券評価損戻入益	-	54
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	4	54
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	33	50
減損損失	253	-
賃貸借契約解約損	6	4
リース解約損	-	3
特別損失合計	302	61
税金等調整前四半期純利益	2,956	6,374
法人税等	46	1,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,887
四半期純利益	2,910	4,887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,321	6,240
減価償却費	2,942	3,057
ポイント引当金の増減額(は減少)	368	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	1
受取利息及び受取配当金	125	134
支払利息	1,155	1,076
減損損失	1,017	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
売上債権の増減額(は増加)	12,235	3,064
たな卸資産の増減額(は増加)	3,266	17,168
その他の流動資産の増減額(は増加)	223	1,640
仕入債務の増減額(は減少)	16,080	24,330
その他の流動負債の増減額(は減少)	165	568
その他	82	1,425
小計	8,245	19,297
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	1,156	1,086
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	18,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	52	-
投資有価証券の売却による収入	32	10
有形固定資産の取得による支出	869	1,047
有形固定資産の売却による収入	351	102
その他	1,409	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,222	2,127
長期借入金の返済による支出	21,563	15,486
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	141	389
その他	195	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	18,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,264	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,809	19,367

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2億49百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29億31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1億21百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約益」は3百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1億11百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,510百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">13,313</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,122</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,174</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">33,400</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,960</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,100</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第3四半期連結会計期間末における未償還残高520百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	13,313	商品	36,283	建物及び構築物	21,122	土地	9,315	投資有価証券	35	差入保証金	3,103	合計	83,174	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	33,400	1年内返済予定の長期借入金	3,023	長期借入金	6,536	合計	42,960		(百万円)	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	9,900	差引額	23,100	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,713百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,409</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,527</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,049</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	14,731	商品	28,144	建物及び構築物	2,756	土地	7,465	投資有価証券	41	差入保証金	3,270	合計	56,409	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定の長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049		(百万円)	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	13,313																																																																				
商品	36,283																																																																				
建物及び構築物	21,122																																																																				
土地	9,315																																																																				
投資有価証券	35																																																																				
差入保証金	3,103																																																																				
合計	83,174																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	33,400																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,023																																																																				
長期借入金	6,536																																																																				
合計	42,960																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	33,000																																																																				
借入実行残高	9,900																																																																				
差引額	23,100																																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	14,731																																																																				
商品	28,144																																																																				
建物及び構築物	2,756																																																																				
土地	7,465																																																																				
投資有価証券	41																																																																				
差入保証金	3,270																																																																				
合計	56,409																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	35,527																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,342																																																																				
長期借入金	11,179																																																																				
合計	48,049																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																																				
借入実行残高	26,880																																																																				
差引額	5,120																																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 7,643	販売促進費 4,751
貸倒引当金繰入額 31	貸倒引当金繰入額 2
給与手当 18,486	給与手当 18,789
役員退職慰労引当金繰入額 16	役員退職慰労引当金繰入額 17

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 2,351	販売促進費 1,953
貸倒引当金繰入額 10	貸倒引当金繰入額 8
給与手当 6,176	給与手当 6,646
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,809	現金及び預金勘定 19,367
現金及び現金同等物 20,809	現金及び現金同等物 19,367

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,912千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,385.00円	1株当たり純資産額	1,276.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	81.75円	1株当たり四半期純利益金額	119.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,181	4,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,181	4,652
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74.79円	1株当たり四半期純利益金額	125.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,910	4,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,910	4,887
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....194百万円
- (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。